

習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標 (KPI) 平成28年度実績表【基本目標以外】

基本目標			KPI	担当課	基準値	目標値 (H31)	実績値 (H27年度末)	実績値 (H28年度末)	27年度実績を下回った理由 (目標値を上回った場合を除く)
1 安心して産み育てること、未来を ひらく教育を受けることができるま ちづくり	ア 妊娠・出産・子育ての切れ目な い支援	① 親と子どもの健康支援の充実	1) こんにちは赤ちゃん事業家庭訪問実施率	健康支援課	97.5%(H26)	97.5%	98.2%	98.5%	
			2) 乳幼児把握状況	健康支援課	99.9%(H26)	100.0%	100%	100%	
			3) 0歳児の予防接種アプリ登録率	健康支援課	65%(他市の平均値)	80%	56.80%	60.15%	
			4) 予防接種間隔に関する接種間違いの削減	健康支援課	年間11件 (H26)	△80% 年間2件	△18.2% 年間9件	+18.2% 年間14件	新しい予防接種が増えたため、 予防接種間隔の接種間違いが 増加した。
		② 子育てに関する相談窓口・情報提供の充 実	1) 子育て専用サイト「きらっ子ナビ」アクセス数	子育て支援課	月2,000件 (H27計画値)	月3,000件	月2,475件	月2,820件	
			2) 子育てコンシェルジュ設置箇所数	子育て支援課	6箇所 (H27)	7箇所	6箇所	6箇所	
	イ 子育て支援の充実	① 基本的な教育・保育事業の整備	1) 保育定員数(人)	こども政策課 こども保育課	2,148人 (H27計画値)	3,123人	2,203人	2,196	平成28年度に菊田保育所(定員 145名)を私立化し、谷津みのり 保育園(定員138名)となったため
			2) 時間外保育(延長保育)の受入れ可能数(人)	こども政策課 こども保育課	1,603人 (H27計画値)	1,614人	1,800人	1,887	
			3) 放課後児童会における必要量の確保数(人)	青少年課	1,492人 (H27計画値)	1,982人	1,510人	1,592	
		② 保育環境の整備	1) 楽器等を使った取組の実施回数	こども保育課	—	年3回実施 (H27)	2,5回	5.4回	
			2) 教育・保育の質の維持を目指した実技研修・理論研修への参加回数 (幼稚園教諭、保育所保育士、こども園保育教諭)	こども保育課	年1回以上 (H27)	年2回以上	年1回	年1回	
		③ 親と子どもにやさしい外出環境の整備	1) イベント等への授乳テント等貸出数	子育て支援課	—	年間5件	0件	0件	
		④ 防犯・防災対策の推進	1) 一斉メール配信システムの登録数	こども保育課	—	保護者世帯の70%(H27)	100%	100%	
			2) 避難用手押し車の1～2歳児定員に対する充足率	こども保育課	44%(H26)	60%(H27)	70%	70%	
			3) 授乳用テント等の防災倉庫設置箇所数	子育て支援課	0箇所(H27)	30箇所(H27)	30箇所	30箇所	
		⑤ 多様なニーズに応える保育サービスの充 実	1) 一時預かり事業(幼稚園在園児による利用分)の受入れ可能数(年間 延べ人数)	こども保育課	50,968人(H27)	53,876人	50,968人	50,968人	
			2) 一時預かり事業(幼稚園在園児以外による利用分)の受入れ可能数 (年間延べ人数)	こども保育課 子育て支援課	27,877人(H27)	43,542人	27,877人	28,215人	
			3) ファミリー・サポート・センター事業の受入れ可能数(年間延べ人数)	子育て支援課	1,018人(H27)	1,062人	1,018人	1,024人	
			4) 子育て短期支援事業の受入れ可能(年間延べ人数)	子育て支援課	95人(H27)	96人	95人	96人	
			5) 病児・病後児保育事業の受入れ可能数(年間延べ人数)	子育て支援課	2,870人(H27)	2,870人	2,870人	2,870人	
		⑥ 子育て家庭の経済的負担の軽減	1) 助成拡大対象者のうち受給券未受領者への交付率	子育て支援課	50%(H27計画値)	70%	96%	98%	
		⑦ ひとり親家庭への支援	1) ひとり親家庭への学習支援事業参加者の満足度	子育て支援課	—	70%	平成27年度においては 当該事業を実施せず	生活相談課での学習支援事業 にて、ひとり親家庭を含めた生活 保護及び準要保護児童生徒へ 支援を実施(生活相談課では満 足度調査の実施なし)	
		⑧ 特に支援が必要な子どもに対する支援体 制の充実	1) 発達支援施策評価調査(ベースライン調査)項目の作成・実施	ひまわり発達 相談センター	—	調査項目作成、調査実施(H27)	H27年度 基礎調査実施	平成30年調査実施予定	
			2) 相談機関への相談により、子育てへの不安が軽減されたと感じる人の 割合	ひまわり発達 相談センター 子育て支援課 生活相談課	— (H27調査実施)	平成27年度の調査時より10%増 (H30)	H27年度 基礎調査実施	平成30年調査実施予定	
		⑨ 障害児施設の充実	1) ひまわり発達相談センター来所者	ひまわり発達 相談センター	564人(H26)	前年度より5%増加(H27)	662人	693人	
			2) あじさい療育支援センターにおける指導時の遊具使用率(5歳児)	あじさい療育 支援センター	0%(H27)	100%(H27)	100%	100%	
		⑩ 家庭教育への支援の充実	1) 講座受講前から受講後の子育てに対する自信(良い方へ変化した人の 割合)	子育て支援課	—	80%(H27)	48%	44%	参加者の受け止めによる差と思 われる。
			2) 子どもの発達段階に応じた家庭教育の重要性を学ぶ講座実施回数・ 参加人数	公民館	267回(H26) 7,466人(H26) (7公民館)	250回・7,088人 (大久保公民館建替中のため6 公民館)	268回(H27) 5,932人(H27) (7公民館)	264回 5,308人 (7公民館)	幼稚園の私立化により学級数が 減少した。 また、人数の数え方を変更した。 (親子の人数を算出→親のみの 人数を算出)
	ウ 地域における子育て支援の取組 の促進	① 地域における子育て支援の拠点及び子ど もの居場所づくり	1) 地域子育て支援拠点事業の受入れ可能数(年間延べ人数)	こども保育課 子育て支援課	137,100人(H27)	153,000人	137,100人	137,100人	
		② 世代間交流の推進	1) 高齢者ふれあい元気事業町会実施率	高齢者支援 課	80.4%(H26年度末)	83.0%(H29年度末)	80.3%	80.1%	町会において、事業の企画等 を行う人材がおらず、事業を実施 できなかったため。
		③ 地域の人材の知恵や経験を活かす活動 の推進	1) ファミリー・サポート・センター登録会員数	子育て支援課	2,536人(H26年度末)	4,081人	2,596人	2,736人	
		④ 地域における子育て支援の充実	1) 子育てふれあい広場への参加者数	こども保育課	2,026人(H27計画値)	2,130人	1,914人	1,930	

基本目標			KPI	担当課	基準値	目標値(H31)	実績値(H27年度末)	実績値(H28年度末)	27年度実績を下回った理由 (目標値を上回った場合を除く)
エ	教育環境の再整備の推進及び 質の高い公教育の充実	① 学校教育環境の整備	1) 小中学校トイレ改善の実施率	教育総務課	45.2%(H26)	81.7%	45.2%	51.4%	
			2) 小中学校音楽室の空調設備の設置	教育総務課	21.7%(H26)	100.0%	78.3%	100%	
		② 社会の変化に対応した幼児教育の推進	1) 幼児が困ったことや難しいことがあっても、自分で考え最後までやり遂げようとする気持ちや意欲を大切に指導していることへの理解度(アンケート結果)	こども保育課	75%(H26)	80%	76.8%	75.40%	各施設における取組が保護者に理解を十分に得ることができなかったため。
			1) 自分や友達を大切にする気持ちや思いやりの気持ちを育てているという理解度(アンケート結果)	こども保育課	60%(H26)	80%	62.8%	61.3%	各施設における取組が保護者に理解を十分に得ることができなかったため。
		④ 私立幼稚園との連携	1) 研修会参加の促進	こども保育課	60%(H26)	100%	60%	63%	
		⑤ いじめ・不登校の未然防止、解消に向けた取組の進展	1) 生徒指導部会及び情報交換の定期的実施	指導課 総合教育センター	月1回以上(H26)	月2回以上	月1回以上	月1回以上	
			2) 児童生徒の教育相談の機会	指導課 総合教育センター	年に1回以上(H26)	学期に1回以上	年1回以上	年2回以上	
			3) 関係機関と連携の機会	指導課 総合教育センター	年1回以上(H26)	年2回以上	年1回以上	年1回以上	
		⑥ 教職員の資質・指導力の向上に向けた取組	1) 資質・指導力を高める研修会に参加した教職員の満足度	指導課 総合教育センター	80%(H26)	95%	95%	96.125%	
		⑦ 確かな学力を保障する教育の推進	1) 市学力テストの正答率と全国正答率の比較	指導課 総合教育センター	全国比 +1.7～+8.4 (H26)	全国比 +6.7～13.4	全国比 +1.2～7.0	全国比 +2.9～9.2	
		⑧ 豊かな心を育む教育の一層の推進	1) 鹿野山セカンドスクールにおいて、自然体験活動10項目(火起こし・ナイトハイク・テント設営及びテント泊・飯盒炊飯・自然探索・オリエンテーリング・キャンプファイヤー・魚つり等川での自然体験・星座観察・自然工作)を小学4～6年生の3学年で網羅して実施した割合	指導課 学校教育課 鹿野山少年自然の家	80%(H26)	100%	85%	86%	
		⑨ 健やかな体を育む教育の一層の推進	1) 学校運動能力証合格率	指導課 学校教育課	小学男子30% 小学女子32% 中学男子23% 中学女子50% (H26)	小学男子33% 小学女子35% 中学男子26% 中学女子53%	小学男子21.1% 小学女子28.3% 中学男子22.3% 中学女子48.8%	小学校男子25.5% 小学校女子29.7% 中学校男子20.8% 中学校女子49.5%	中学校男子の数値のみが下がった理由として、1年～3年の平均値をみると3年生男子の各種目の平均値が下がったことにより、合格数が減少したためと考えられる。
		⑩ 食育の充実と安全・安心な学校給食の実施	1) 地元野菜(千葉県)の使用割合	学校給食センター 学校教育課	30%(H26)	35%	28%	28%	
		⑪ 特色ある学校づくりの推進	1) 全教科の中で、横断的・総合的な課題、児童生徒の興味・関心に基づく課題、地域の人々のくらし、伝統と文化など地域や学校の特色に応じた3つの課題について意図的・計画的に実施している校数	指導課	— (H26)	小 16校 中 7校 (市立全校)	小 16校 中 7校 (市立全校)	小 16校 中 7校 (市立全校)	
		⑫ 安全・安心を確保し、防災・減災の力を培う教育の展開	1) 登下校の見守りボランティア登録者数	指導課 学校教育課	685人(H26)	1,000人	874人	862人	年度はじめの各校によるボランティア登録のはたらきかけが、前年度よりやや弱かったためと考えられる。
		⑬ 特別支援教育の推進	1) 管理職(校長・教頭)対象の研修の実施回数	指導課	年1回(H26)	年2回	年1回	年1回	
			2) 校内委員会の実施回数	指導課	月1回(H26)	月1回以上	(各校)1回/月	(各校)1回/月	
			3) 個別の教育支援計画作成相談会の実施回数	指導課	年1回(H26)	年2回	年1回	年4回	
		⑭ 地域とともにある学校づくりの推進	1) 学校に来校し児童生徒の様子を理解する機会(授業参観・保護者面談・ミニ集会・学校説明会等の行事)	指導課	学期に2回(H26)	学期に2回以上	学期に2回	学期に2回以上	
		⑮ 多様な高校教育の一層の充実及び地域や社会に開かれた高校づくりの推進	1) シラバスの作成	習志野高等学校	— (H26)	100%	80%	100%	
			2) 習熟度別事業の実施	習志野高等学校	315回 (3グループ×週3回×35週) (H26)	630回 (6グループ×週3回×35週)	315回	315回	
			3) 外部研修の実施	習志野高等学校	1回実施(H27)	2回	1回	1回	
		⑯ 次代を担う有権者教育の実施	1) 有権者教育の実施校数	選挙管理委員会事務局	— (H26)	高 4校 中 7校	高等学校 3校 特別支援学校高等部 1校	高等学校 4校 特別支援学校高等部 2校	
	オ	ワーク・ライフ・バランスの推進	① 市内事業所におけるワーク・ライフ・バランスに係る意識の向上	1) ワーク・ライフ・バランスに否定的で取組む意思が薄く、全く関心がないと考えている事業所の割合	男女共同参画センター	28.1%(H26)	10%(H27) 5%(H31)	6.95%	28年度実績値把握のためのアンケート調査は実施しない
			② 市内事業へのワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	1) 市内事業所に対する啓発等実施回数	男女共同参画センター	— (H26)	年1回以上	年2回	
			③ 固定的な性別役割分担意識の見直しの促進	1) 男性の家庭参画を促す講座等の実施回数	男女共同参画センター	各年1回(H26)	男女共同参画センター及び各公民館で各々年1回以上	男女共同参画センター1回 6公民館で8回実施	男女共同参画センター3回 7公民館で12回
	カ	若い世代の経済的安定	① 雇用・就業の支援	1) 「ふるさとハローワークならしの」での若者(40歳未満)の職業相談件数	産業振興課 生活相談課	— (H26)	800	368件(9月～3月) (27年8月以前の件数は年齢別の集計を行っていないため不明)	799件
2	魅力あるくらしのできる習志野へ “新しいひとの流れ”をつくるまちづくり	ア	若者のニーズに合った住まいづくりの支援	1) 袖ヶ浦団地活性化プロジェクト参加現役大学生	資産管理課	— (H26)	10名(H27)	18名(H27)	
				2) 住宅ストック戸数に関するリフォーム実施戸数の割合	住宅課	3.6%(H25住宅・土地統計調査)	4.8%(H30住宅・土地統計調査)	KPIの根拠である住宅・土地統計調査の次回「H30住宅・土地統計調査」の発表時期は平成31年度の予定である。	KPIの根拠である住宅・土地統計調査の次回「H30住宅・土地統計調査」の発表時期は平成31年度の予定である。

基本目標			KPI	担当課	基準値	目標値(H31)	実績値(H27年度末)	実績値(H28年度末)	27年度実績を下回った理由 (目標値を上回った場合を除く)
イ 子育て世代の定住促進	② 地域課題解決に係る大学との協働	1)	地域課題解決提案発表会参加学生の参加前と参加後を比較し、市に対する愛着が増したと答えた学生の割合	協働政策課	— (H26)	80%(H27)	81%	平成27年度完結事業	
		2)	大久保地区公共施設再生事業において、集約対象施設跡の利活用を市民と検討するワークショップを市内立地・隣接3大学と協働で開催	資産管理課	— (H26)	3施設	3施設	— 28年度はワークショップを実施しなかったため	
		3)	袖ヶ浦団地活性化事業において、団地上層階のシェアハウス学生寮化を市民と検討するワークショップの開催	資産管理課	— (H26)	15名	18名	— 28年度はワークショップを実施しなかったため	
		③ 学生の力を活かした地域の活性化、及び地域とのコミュニケーションの機会・場づくり	1) 学生が「地域とのふれあい」で『満足』と感じている割合	協働政策課	44.6%(H27)	50.0%	27年度末実績値把握のためのアンケート調査の実施なし	28年度実績値把握のためのアンケート調査は実施しない	
		④ 若者にとって居住地として魅力あるまちづくり	1) 市内居住学生が「ずっと住みたい、住み続けたい、いずれはまた習志野市に住みたい」と感じる割合	広報課	18.9%(H27)	25.0%	27年度末実績値把握のためのアンケート調査の実施なし	28年度末実績値把握のためのアンケート調査の実施なし	
		⑤ 大学や事業者との連携による若い世代の市内定着に向けた情報発信力の強化	1) 市内居住学生が「ずっと住みたい、住み続けたい、いずれはまた習志野市に住みたい」と感じる割合	広報課	18.9%(H27)	25.0%	27年度末実績値把握のためのアンケート調査の実施なし	28年度末実績値把握のためのアンケート調査の実施なし	
	① 子育て世代へ訴求する“習志野ブランド”の創出	1)	子育て世代(20～40歳代平均)で習志野市を『住みやすいと感じる』(「住みやすい」+「まあ住みやすい」)割合	総合政策課	85.1%(H27)	88.1% 3ポイント増	KPIの根拠である市民意識調査は次回平成30年度に実施予定。	KPIの根拠である市民意識調査は次回平成30年度に実施予定。	
		2)	乳幼児専用プレーパーク&交流スペース設置数	子育て支援課	0か所(H27)	1か所	0か所	0か所	
		② 子育て層に向けた定住促進のためのシティーセールスの推進	1) 宣伝材料の配布数・掲示箇所、インターネット媒体による発信件数	広報課	— (H26)	200件(H27)	6件	・ドレミファナラシ♪ CD・DVD 101枚 ・コンセプトBOOK配布 989冊 ・ナラシノオト配布 7,622冊 ・ポスター掲示箇所 70件 ・JR線車内まど上広告掲示 3路線 ・PR動画等Youtube配信 6件	
			2) 市ホームページの閲覧回数	広報課	487,917件(H26)	536,709件 10%増(H27)	803,255件	743,133件	
			3) 東京都への転出超過状況	総合政策課	264人(H26)	238人 10%減	△119人(転入超過)	△59(転入超過)	
		③ 子育て世代の市内リターン居住の促進	1) 親元近居補助金の子育て世代の申請件数	住宅課	申請件数のうち、50% (H26)	申請件数のうち、50%	69.57%	74.14%	
			2) 親元近居補助金の申請世帯の18歳以下の子の人数	住宅課	20人(H26)	20人(累計120人)	54人	67人	
		④ リノベーション等による既存住宅への住み替え支援	1) 夫婦と18歳未満の者がいる世帯のうち、誘導居住面積水準以下の世帯の割合	住宅課	34%(H25住宅・土地統計調査)	31%(H30住宅・土地統計調査)	KPIの根拠である住宅・土地統計調査の次回「H30住宅・土地統計調査」の発表時期は平成31年度の予定である。	KPIの根拠である住宅・土地統計調査の次回「H30住宅・土地統計調査」の発表時期は平成31年度の予定である。	
			2) 住宅ストック戸数に対するリフォーム実施戸数の割合	住宅課	3.6%(H25住宅・土地統計調査)	4.8%(H30住宅・土地統計調査)	KPIの根拠である住宅・土地統計調査の次回「H30住宅・土地統計調査」の発表時期は平成31年度の予定である。	KPIの根拠である住宅・土地統計調査の次回「H30住宅・土地統計調査」の発表時期は平成31年度の予定である。	
	ウ 地元大学等の活性化と協働による地域の成長力の向上	① 地域課題解決に係る大学との協働	1) 地域課題解決提案発表会参加学生の参加前と参加後を比較し、市に対する愛着が増したと答えた学生の割合	協働政策課	— (H26)	80%(H27)	81%	平成27年度完結事業	
			2) 大久保地区公共施設再生事業において、集約対象施設跡の利活用を市民と検討するワークショップを市内立地・隣接3大学と協働で開催	資産管理課	— (H26)	3施設	3施設	— 28年度はワークショップを実施しなかったため	
			3) 袖ヶ浦団地活性化事業において、団地上層階のシェアハウス学生寮化を市民と検討するワークショップの開催	資産管理課	— (H26)	15名	18名	— 28年度はワークショップを実施しなかったため	
		② 学生の力を活かした地域の活性化、及び地域とのコミュニケーションの機会・場づくり	1) 学生が「地域とのふれあい」で『満足』と感じている割合	協働政策課	44.6%(H27)	50.0%	27年度末実績値把握のためのアンケート調査の実施なし	28年度実績値把握のためのアンケート調査は実施なし	
		③ 大学との協働による高度な学習機会の提供	1) 大学による講座・講演・研修等、市民に提供される学習機会の年回数	社会教育課 公民館	— (H27)	12回／年以上	13回 (社会教育課8回、公民館5回)	13回 社会教育課8回、公民館5回)	
		④ 産学民間連携の推進	1) 技術相談の件数	産業振興課	5件(H26)	7件	6件	6件	
		⑤ 大学や事業者との連携による若い世代の市内への定着	1) 企業合同説明会の開催等による情報提供の回数	産業振興課	— (H26)	3回	1回	3回	
	エ 魅力あるまちづくりと交流人口の増加の推進	① 美しい街並みづくり	1) 本市に住んだ理由として「居住環境が良い」と回答した人の割合	都市計画課	21.8%(H27)	25.2%	KPIの根拠である市民意識調査は次回平成30年度に実施予定。	KPIの根拠である市民意識調査は次回平成30年度に実施予定。	
		② 人々が憩う緑の空間づくり	1) 整備面積	公園緑地課	112.14ha(H26)	131.04ha	112.24ha	118.61ha	
		③ 子育て世代へ訴求する“習志野ブランド”の創出	1) 子育て世代(20～40歳代平均)で習志野市を『住みやすいと感じる』(「住みやすい」+「まあ住みやすい」)割合	総合政策課	85.1%(H27)	88.1% 3ポイント増	KPIの根拠である市民意識調査は次回平成30年度に実施予定。	KPIの根拠である市民意識調査は次回平成30年度に実施予定。	
			2) 乳児用専用プレーパーク&交流スペース設置数	子育て支援課	0か所(H27)	1か所	0か所	0か所	
		④ 若者にとって居住地として魅力あるまちづくり	1) 市内居住学生が「ずっと住みたい、住み続けたい、いずれはまた習志野市に住みたい」と感じる割合	広報課	18.9%(H27)	25.0%	27年度末実績値把握のためのアンケート調査の実施なし	28年度末実績値把握のためのアンケート調査の実施なし	
		⑤ シティーセールスの推進	1) 宣伝材料の配布数・掲示箇所、インターネット媒体による発信件数	広報課	— (H26)	200件(H27)	6件	・ドレミファナラシ♪ CD・DVD 101枚 ・コンセプトBOOK配布 989冊 ・ナラシノオト配布 7,622冊 ・ポスター掲示箇所 70件 ・JR線車内まど上広告掲示 3路線 ・PR動画等Youtube配信 6件	
			2) 市ホームページの閲覧回数	広報課	487,917件(H26)	536,709件 10%増(H27)	803,255件	743,133件	

基本目標			KPI	担当課	基準値	目標値(H31)	実績値(H27年度末)	実績値(H28年度末)	27年度実績を下回った理由 (目標値を上回った場合を除く)	
			3) 東京都への転出超過状況	広報課	264人(H26)	238人 10%減	△119人(転入超過)	△59(転入超過)		
		⑥ 農業者が開設する市民農園の促進	1) 農業者による市民農園開設数	産業振興課	3箇所(H26)	2箇所／年 10箇所	5箇所 (27年度2箇所開設)	5箇所 (28年度1箇所開設、1箇所閉園)		
		⑦ 安全で安心なまちづくりの推進	1) 犯罪発生件数の減少	防犯安全課	1,928件(H26)	1,638件	1,826件	1,682件		
			2) 自転車盗難件数の減少	防犯安全課	648件(H26)	563件	609件	500件		
		⑧ まちづくり観光の推進	1) 観光地点等入込客数調査	産業振興課	885,093人(H26)	900,000人	900,233人	896,804人	H27まで集計対象としていた「ハミングさくらまつり」「実籾ふる里祭り」について、主催者発表の概数であったことから、H28より両イベントを調査対象から外したことによる減少分が主な要因である。	
3	しごとをつくり、“働きたい”をかなえるまちづくり	ア 創業・起業支援の強化と新たな産業の創出	① 創業・起業の支援	1) 創業・起業支援事業を活用した市内での創業事業者数	産業振興課	6人(H26)	8人 (H27～H31 合計40人)	3人	2人	経済情勢や経営環境等の影響
			② 産学民間連携の推進	1) 技術相談の件数	産業振興課	5人(H26)	7件	6件	6件	
	イ 若者の市内・近隣への就業の促進	① 大学や事業者との連携による若い世代の市内就業及び市内への定着の促進	1) 企業合同説明会の開催等による情報提供の回数	産業振興課	— (H26)	3回	1回	3回		
	ウ 企業活動・地域産業の活性化	① 中小企業の経営支援	1) 市内事業所数	産業振興課	3,957事業所(H24)	現状維持	4,270事業者(H26)	4,270事業者(H26)		
		② 商業の振興	1) 市内商業関係事業所数(卸売業、小売業、飲食業)	産業振興課	1,527事業所(H24)	現状維持	1,561事業者(H26)	1,561事業者(H26)		
		③ 工業の振興	1) 市内工業関係事業所数(製造業、情報・通信業、運輸業、郵便業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業)	産業振興課	627事業所(H24)	現状維持	634事業者(H26)	634事業者(H26)		
		④ ビジネス環境の整備	1) 市内事業所数	産業振興課	3,957事業所(H24)	現状維持	4,270事業者(H26)	4,270事業者(H26)		
		⑤ 市内企業の販路拡大	1) サイトのアクセス数(開設後のH28.1～3月までの3ヵ月間)	産業振興課	— (H26)	800件(H27)	1,288	9,501		
			2) 上記サイト開設後、新たな問合せや商談の件数がサイト開設前と比べて増加した企業数	産業振興課	— (H26)	4社(H27)	0社	11社		
		⑥ 市産市消の推進	1) 市内小売販売農家者数 (市内農産物直売所数+しよいか～ご出荷登録者数)	産業振興課	94人(H26)	102人	92人	89人	農家数の減少による。(年5%、10年で半減と想定されている。)	
			2) イベント販売回数	産業振興課	5回(H26)	8回	5回	7回		
	⑦ 特産品のブランド力向上	1) 習志野にんじん彩管の出荷期間中の市場価格	産業振興課	— (H26)	同時期に出荷する他産地の市場価格を上回る	他産地の実績額確認できず 1, 852円(10kg) (参考:幕張地区1, 657円)	他産地の実績額確認できず 1, 554円(10kg) (参考:幕張地区1, 317円)			
	エ 人材育成、雇用対策	① 介護人材の育成・確保	1) 生活支援サービスの担い手養成研修の実施回数	高齢者支援課	— (H26)	3回	0回	2回		
		② 医療人材の育成・確保	1) 制度(仕組み)を活用した人数	健康支援課	0人(H26)	12人(単年度での利用人数)	0人	0人		
		③ 中高年齢者の就業支援	1) シルバー人材センター会員数	高齢者支援課	会員数 930人(H26)	会員数 1,100人	938人	943名		
			2) 「ふるさとハローワークならしの」での中高年齢者(40歳以上)の職業相談件数	産業振興課	— (H26)	1,900件	1,338件(9月～3月) (27年8月以前の件数は年齢別の集計を行っていないため不明)	2,770件		
		④ 障がい者の就労支援	1) 障害者優先調達推進法に基づく優先調達目標額	障がい福祉課	300万円(H26)	400万円	299万円	348万円		
	⑤ 女性の就労支援	1) 再チャレンジ支援講座の受講延人数	男女共同参画センター	121人(H26)	150人	121人	60人	講師が3回とも異なったこともあり、各回の参加者にばらつきがあったため		
		2) 受講後、半年から1年後に、就職並びに就職活動等をしている割合	男女共同参画センター	— (H26)	受講実人数の10%	18.4% (受講者45人のうち、個人情報の提供について同意を得た38人に対して事後調査を行った。上記の結果は、38人のうち、回答を得た12人から算出した数値)	平成29年2～3月実施のため、事後調査は平成29年10月に実施予定			
4	未来に対応する地域をつくり、支え合い・つながりで安心な暮らしを守るまちづくり	ア 人口減少を踏まえた多世代交流・多機能型拠点の形成と既存ストックのマネジメント強化	① 公共施設再生計画の推進	1) 【大久保地区公共施設再生事業】 長寿命化手法の検討:对新築コスト削減(1施設当たり)	資産管理課	— (H26)	20%削減	—	—	
				2) 【同上】事業手法策定支援VFM	資産管理課	— (H26)	VFM7.5	VFM4.4	VFM2.7	契約締結により再算定した結果、変動したもの
				3) 【同上】跡地民間利用策定業務 :売却若しくは貸付	資産管理課	— (H26)	3施設	—	—	
				4) 【同上】市民PR業務参加事業者数	資産管理課	— (H26)	3者	3者	4者	
		② 大規模団地の活性化	1) 袖ヶ浦団地活性化事業において、団地上層階のシェアハウス学生寮化を市民と検討するワークショップを開催	資産管理課	— (H26)	15名	18名	— 28年度はワークショップを実施しなかったため		
		③ 福祉拠点の強化	1) ひまわり発達相談センター来所者	ひまわり発達相談センター	564人(H26)	前年度より5%増加(H27)	662人	693人		
			2) あじさい療育支援センターにおける指導時の遊具使用率(5歳児)	あじさい療育支援センター	0%(H26)	100%(H27)	100%	100%		
		④ UR及び千葉県との大規模団地の特色ある再生に向けた研究と実践	1) 先進事例の研究及び意見交換の実施	総合政策課	1回(H27)	1回以上	基準値に同じ	7回／年		
		⑤ 若者のニーズに合った住まいづくりの支援	1) 袖ヶ浦団地活性化プロジェクト参加現役大学生	資産管理課	— (H26)	10名(H27)	18名(H27)	18名		

基本目標			KPI	担当課	基準値	目標値(H31)	実績値(H27年度末)	実績値(H28年度末)	27年度実績を下回った理由 (目標値を上回った場合を除く)
イ 超高齢社会への対応			2) 住宅ストック戸数に対するリフォーム実施戸数の割合	住宅課	3.6%(H25住宅・土地統計調査)	4.8%(H30住宅・土地統計調査)	KPIの根拠である住宅・土地統計調査の次回「H30住宅・土地統計調査」の発表時期は平成31年度の予定である。	KPIの根拠である住宅・土地統計調査の次回「H30住宅・土地統計調査」の発表時期は平成31年度の予定である。	
		⑥ リノベーション等による既存住宅への住み替え支援	1) 夫婦と18歳未満の者がいる世帯のうち、誘導居住面積水準以下の世帯の割合	住宅課	34%(H25住宅・土地統計調査)	31%(H30住宅・土地統計調査)	KPIの根拠である住宅・土地統計調査の次回「H30住宅・土地統計調査」の発表時期は平成31年度の予定である。	KPIの根拠である住宅・土地統計調査の次回「H30住宅・土地統計調査」の発表時期は平成31年度の予定である。	
			2) 住宅ストック戸数に対するリフォーム実施戸数の割合	住宅課	3.6%(H25住宅・土地統計調査)	4.8%(H30住宅・土地統計調査)	KPIの根拠である住宅・土地統計調査の次回「H30住宅・土地統計調査」の発表時期は平成31年度の予定である。	KPIの根拠である住宅・土地統計調査の次回「H30住宅・土地統計調査」の発表時期は平成31年度の予定である。	
		⑦ 地域課題解決に係る大学との協働	1) 袖ヶ浦団地活性化事業において、団地上層階のシェアハウス学生寮化を市民と検討するワークショップを開催	資産管理課	— (H26)	15名	18名	— 28年度はワークショップを実施しなかったため	
	イ 超高齢社会への対応	① 介護予防の推進	1) 「健康だと思う人(一般高齢者)」の割合の維持	高齢者支援課	85.1%(H26)	85.1%(H29)	アンケート(高齢者実態調査) 85.1%	79.8%	健康状態についての設問が「普段の健康状態」を問うものから「現在の健康状態」を問うものに変更していることの影響が考えられる。また、調査対象となった一般高齢者の割合が3.4%上昇していることも理由として考えられる。
		② 認知症支援策の充実	1) 認知症サポーター数:年間500名の増	高齢者支援課	6,000名(H26)	8,500名	7,459名	8,292名	
		③ 高齢者の住まいの整備	1) サービス付き高齢者向け住宅及び有料老人ホームの定員数	高齢者支援課	359名(H26)	861名	359名	459名	
		④ 在宅診療と介護のための多職種連携	1) 医療介護関係者の連携推進の合同研修参加者	高齢者支援課	概ね60名(H26)	概ね60名	127名	166名	
		⑤ 介護予防に関わるボランティア等の育成	1) 転倒予防体操推進員の増加	高齢者支援課	84名(H26)	増加	94名	102名	
			2) 高齢者相談員の増加	高齢者支援課	51名(H26)	増加	54名	54名	
			3) キャラバン・メイトの増加	高齢者支援課	76名(H26)	85名	88名	89名	
		⑥ 高齢者の就業機会の拡大	1) シルバー人材センター会員数	高齢者支援課	会員数 930人(H26)	会員数1,100人	938名	943名	
	ウ 住民が地域防災の担い手となる環境の強化	① 集合住宅の自主防災組織結成支援	1) 集合住宅の自主防災組織の結成を含む形での全体の組織率の向上	危機管理課	62.47%(H26)	65.0%	63.30%	61.50%	人口の増加及び自主防災組織を構成する世帯の転出による減少
		② 地域防災力の環境強化	1) 防災訓練時に過去に比べ、リーダーからの情報を正確に受けることができ、円滑な避難行動が出来た人の割合	危機管理課	— (H26)	70%(H27)	48%	平成28年度習志野市総合防災訓練は、展示・体験型訓練であったため実績無し。	
			2) ワイヤレスメガホンを使用できる消防団員	消防本部総務課	10%(H26)	100%(H27)	100%	100%	
		③ 子どもに係る防災対策の推進	1) 避難用手押し車の1～2歳児定員に対する充足率	こども保育課	44%(H26)	60%(H27)	70%	70%	
			2) 授乳用テント等の防災倉庫設置箇所数	子育て支援課	0箇所(H26)	30箇所(H27)	30箇所	30箇所	
		④ 安全・安心を確保し、防災・減災の力を培う啓発の展開	1) 総合防災訓練の子どもコーナーの参加者数	危機管理課	100人(H26)	200人	平成27年度習志野市総合防災訓練では実施無し	120人	
	エ 中心市街地の活性化	① 表玄関にふさわしいJR津田沼駅周辺地域のまちづくり方針の策定と取組の促進	1) JR津田沼駅の、県内JR駅における乗車人員ランキングの維持	都市政策課	5位(H26)	5位以内	5位	未発表	
	オ 協働によるふるさとづくりの推進	① “ふるさと習志野”意識の醸成	1) 習志野市に「住み続けたい」と感じる人の割合	協働政策課 社会教育課	62.1%(H27)	65.0%	KPIの根拠である市民意識調査は次回平成30年度に実施予定。	28年度実績値把握のためのアンケート調査は実施しない	
		② 広報まちかど特派員活動の充実	1) 特派員発信コンテンツ数(延べ件数)	広報課	47件 (H24～26年度平均件数)	240件	178件	227件	
		③ 市民活動団体への支援	1) 市民参加型補助金の申請事業数(2年で1件増)	協働政策課	11件(H26)	14件	12件	7件	補助金制度は経費の一部補助であるため、各団体の自己負担する体力不足や団体の高齢化による申請意欲の減退が考えられる。
		④ 平和の尊さを継承する人づくり	1) 8月6日、9日に実施する平和祈念式典への参加人数(2日間合計)	協働政策課	294人(H26)	300人 (戦争経験者が年々減少していく現状、次世代の平和継承者数を維持する)	345人	299人	平成27年度は戦後70年の節目の年であったことから、例年よりも多い参加があったため。
	カ 周辺及び広域における他自治体との連携の形成	① 広域連携・交流による観光の推進	1) 相互交流事業の件数	産業振興課	10件(H26)	11件	7件	7件	
		② 高齢者等の技能・知識人材バンクづくりと市内企業とのマッチング	1) 仕組みづくりに向けた近隣市との意見交換の実施	総合政策課 産業振興課 高齢者支援課	1回／年	1回以上／年	基準値に同じ	0回／年	検討段階であり、実施していない。
		③ 介護・医療人材の育成・確保	1) 仕組みづくりに向けた近隣市との意見交換の実施	健康支援課	1回／年	1回以上／年	基準値に同じ	0回／年	実施方法等について検討中のため
		④ UR及び千葉県との大規模団地の特色ある再生に向けた研究と実践	1) 先進事例の研究及び意見交換の実施	総合政策課	1回／年	1回以上／年	基準値に同じ	7回／年	
		⑤ 事務の共同化の研究	1) 共同化に向けた研究及び意見交換の実施	総合政策課	1回／年	1回以上／年	基準値に同じ	2回／年	